

平成 23 年 9 月 14 日
原子力委員会事務局

中長期措置に係る研究開発についての国際協力に関する
委員からの意見の整理

本専門部会で提示された福島第一原子力発電所事故に係る中長期措置の研究開発課題については、国内外の叡智を結集して取り組むことが必要である。

このため、国内の広範な分野の技術的知見を得ていくことに加え、国際協力を進めることが重要であり、TMI やチェルノブイリ事故への対応をはじめとする海外の知見・経験を活用していくべきである。

この際、以下の点に留意することが必要である。

- 世界初の難しい課題への対応も多く、世界の叡智を活用するために、研究開発課題をはじめ中長期措置全体の計画・取組状況についてタイムリーに広く情報を公開・発信していく。
- 諸外国政府機関、国際機関、民間事業者からの情報・助言や具体的な協力の可能性を的確に評価し、効果的・効率的な研究開発を行うための仕組みを構築するとともに、有用なものについて柔軟かつ機動的に研究開発計画に取り入れていく。
- 研究開発成果として蓄積される知見・ノウハウについては、参加する企業・研究機関の技術力向上につながるものであり、福島第一原子力発電所事故への対応のみならず将来的に国内外の原子力安全にも資するものであることを踏まえ、知的財産を含む成果の取扱いに留意すべきである。

(参考) 具体的なイメージ

I 国際社会への情報公開・発信

- 国際社会で注目が高い中長期措置全体及び研究開発課題の検討状況について積極的に情報公開・発信する（I A E A等国際機関のネットワークを活用）。
- 研究開発課題については、特に、具体的な協力ニーズを明確にし、当該ニーズに的確に対応した諸外国政府関係機関・国際機関からの情報・助言を得るとともに、具体的な協力の可能性を検討できるよう努める。

II 国際社会から得られる情報・助言等への対応

(1) 諸外国政府関係機関・国際機関からの情報・助言

- T M I、チェルノブイリ事故関連など諸外国政府関係機関に蓄積する有用な知見・経験について政府ベースで情報交換を行う（二国間の枠組みに加え、国際機関のネットワークも活用）。

(2) 諸外国政府関係機関・国際機関との共同研究

- 具体的な協力ニーズを明確にしながら、諸外国政府関係機関との間で進めるべき有用な共同研究について検討する。
- 国際機関の枠組みを活用し、複数の諸外国政府関係機関の参加を得て共同研究とすることを検討することもオプション（O E C D／N E Aにおける国際的なシビアアクシデント研究が参考となる）。
- その際、政府ベースで所要の枠組みを合意し、情報や知的財産の取扱いを含め共同研究の具体的な内容を明確化する。

(3) 海外民間企業・研究機関からの協力提案

- 海外民間企業・研究機関から技術的な協力や研究開発プロジェクトへの参画に係る提案がある場合は、研究開発の実施者（J A E A、民間企業等）において技術的な側面から対応を検討する。
- その際、当該協力を進めることとなる場合には、当事者ベースで諸条件を含む具体的な協力内容を明確化する。